



# 平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月14日

上場会社名 リョービ株式会社  
コード番号 5851

上場取引所 東  
本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長  
氏名 田中孝雄

TEL (03)3501-0511

決算取締役会開催日 平成16年5月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績 (単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	155,250	0.8	10,347	22.4	9,998	24.3
15年3月期	156,457	0.2	8,452	32.8	8,045	60.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	12,812	186.6	76 40	-	29.0	6.1	6.4
15年3月期	4,470	114.9	26 26	-	12.5	4.9	5.1

(注) 持分法投資損益 16年3月期 47百万円 15年3月期 35百万円  
期中平均株式数(連結) 16年3月期 167,701,748株 15年3月期 170,277,419株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	160,574	50,040	31.2	299 05
15年3月期	165,487	38,365	23.2	227 84

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 167,332,063株 15年3月期 168,386,297株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	11,660	4,112	15,990	17,594
15年3月期	15,158	3,132	8,023	17,844

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	73,500	4,000	2,400
通期	150,000	8,700	5,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 08銭

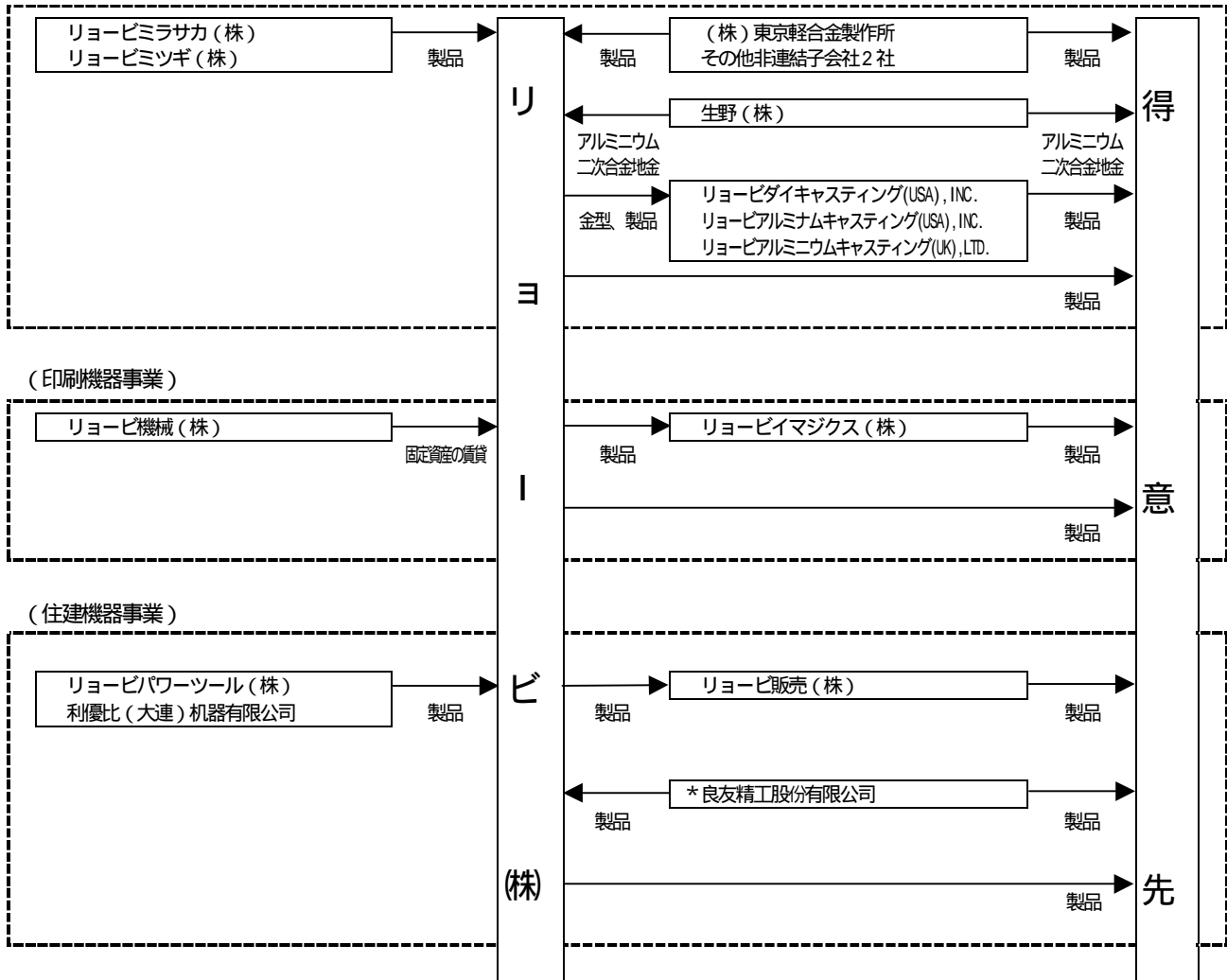
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

# 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社1社で構成され、ダイカスト製品、印刷機器、電動工具等及び建築用品の製造・販売を主な事業内容としている。

当社グループの事業の系統図は次のとおりである。

(ダイカスト事業)



(その他の会社)

山陽光学精工(株)	(清算手続中)
リョーピコンピュータービジネス(株)	(グループ内の会社の情報システム処理)
リョーピ開発(株)	(ゴルフ場経営)
リョーピホールディングス(USA), INC.	(北米の子会社の統括管理)
リョーピファイナンスCORP.	(北米の子会社への貸付)
その他非連結子会社1社	

連結子会社  
持分法適用子会社  
\*持分法適用関連会社

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社は「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることをめざしております。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社と関係を持っていただいている方々に当社と関わってよかったとっていただけるよう最善の努力を尽くしてまいります。

## 2. 利益配分等に関する基本方針

当社は企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へ安定した配当をお届けすることを基本としております。上場以来続けてまいりました配当を、誠に不本意ながら平成12年3月期から見送らせていただき、早期復配をめざして、平成12年3月に発表した「経営健全化計画」に全社一丸となって取り組んでまいりました。その結果、平成16年4月13日付で発表したとおり、同日開催の取締役会で平成16年3月期末に復配することを決議し、平成16年6月29日開催予定の定時株主総会に付議することにいたしました。

内部留保金は企業価値の最大化に向けて財務体質の強化をはかりながら、商品開発、設備投資等に充当してまいります。新たな投資は収益性を重視し、将来の成長を目指す観点から進めてまいります。

## 3. 目標とする経営指標

利益を伴う売上高の拡大に一層注力しながら、利益率・資本効率の向上、健全で安定的な財務体質の確立をめざしてまいります。

## 4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は各事業の規模の適正化と体質の強化をはかり、高収益体質へ転換するため平成13年3月期を初年度とする「経営健全化計画」を推進してまいりましたが、平成16年3月期をもって終了しました。その結果、事業構造の再構築、有利子負債や人員の削減など、いろいろな面で成果をあげることができました。単独の利益剰余金につきましては、計画どおり黒字化し、前述のように取締役会で復配の決議をいたしました。

今後は、経営健全化計画で得た経験や結果をベースにして、将来へ向けて成長・発展し続けるために、競争力強化、収益力向上の取り組みを、より一層推進してまいります。各事業の事業展開の方向性は次のとおりです。

### (1)ダイカスト事業

世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウ、日米欧三極での生産体制などを活かし、自動車メーカーなどとの関係強化・拡充をはかっております。軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として、自動車はもとより、電機・通信など自動車以外の分野からも注目されております。

### (2)印刷機器事業

精度の高い多色化と機能の高度化を追求し、世界市場での評価をいっそう強固にするため、新商品の開発、生産力・販売力の強化などを進めております。また、IT化、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発するなど、マーケットニーズに合った商品の拡充に取り組んでおります。

### (3)住建機器事業

パワーツール(電動工具・園芸用機器等)事業は、北米、欧州、オセアニアの子会社を譲渡するなど、事業構造を抜本的に見直し、変革しました。国内はグループ全体の横断的管理の強化、組織のスリム化、人員の削減並びに機種種の統廃合等を行い、収益性を高めました。また、商品の開発・販売力の強化、中国・大連の子会社の生産性向上などに注力し、一層の競争力強化をはかっております。

建築用品事業は、主力のドアクローザなどは主として中国・大連の子会社や台湾の関連会社で生産しております。特長のある商品の開発、生産性向上によるコストダウンの推進、価格競争力の強化などにより、収益性の向上をはかっております。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

当社は取締役、監査役制度をとっておりますが、引き続きこの体制でコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。平成 16 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会をもって、取締役は 6 名、監査役は 4 名(うち 2 名は社外監査役)の体制とする予定であります。また、平成 12 年 6 月から執行役員制度を導入しており、平成 16 年 6 月 29 日現在で 14 名とする予定であります(全取締役が執行役員を兼務)。

取締役会では主として重要事項の意思決定を、執行役員を中心とする業務執行会議では主として業務執行状況の進捗確認などを行っており、それぞれ月 1 回以上開催しております。また、取締役会の諮問機関として人事・組織委員会を設け、人材の配置・育成や組織機能の最適化などについて取締役会へ提案しております。

コンプライアンスについてはその重要性に鑑み、平成 15 年 4 月 1 日付で「コンプライアンス協議会」を設置し、企業行動憲章などコンプライアンスに対する基本方針の確立、徹底および個別事案への対応を行うことしております。

株主や投資家の皆様へは決算説明会やホームページ等を通じて経営情報を提供しておりますが、今後も迅速かつタイムリーに情報開示を行ってまいります。

# 経営成績及び財政状態

## 経営成績

### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、堅調な米国やアジア経済に支えられて景気指標が改善するなど明るい兆しが見られましたが、個人消費をはじめ内需の回復力は弱く、為替が米ドルに対して円高で推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社は積極的な販売活動を進めるとともに、ユーザーニーズをとらえた新商品の開発、原価低減や経費削減、業務の効率化など、諸施策を実行してまいりました。

### 2. 当期の業績（（ ）内は前期比）

#### （1）売上高・損益

（単位：百万円）

	連 結（前期比）		単 独（前期比）	
売 上 高	155,250（ 0.8%減）		106,418（ 0.2%増）	
	国内	111,744（ 1.7%増）	国内	88,425（ 1.9%増）
	海外	43,506（ 6.5%減）	輸出	17,992（ 7.5%減）
営 業 利 益	10,347（ 22.4%増）		5,881（ 5.5%増）	
経 常 利 益	9,998（ 24.3%増）		6,415（ 11.9%増）	
当 期 純 利 益	12,812（ 186.6%増）		9,110（ 139.9%増）	

連結は減収ながら増益となりました。

売上高は、印刷機器事業が国内外で伸ばしましたが、ダイカスト事業が円高による為替換算の影響などを受けて減少、住建機器事業は国内販売、輸出とも減少し、全体では減収となりました。

利益は印刷機器事業の売上増加、海外グループ会社をはじめ全般的な収益性向上により、営業利益は2期連続の増益、経常利益および当期純利益は2期連続して過去最高額を更新しました。

単独の売上高は2期連続の増収、営業利益および経常利益は2期連続の増益、当期純利益は過去最高額となり、4期連続の増益となりました。

当期純利益の大幅増益の要因としては、期中で保有有価証券の一部を売却して特別利益を計上したことなどがあります。

#### （2）事業別の状況

##### ダイカスト事業

売上高は1,063億8百万円（1.3%減）、営業利益は61億48百万円（8.4%増）、売上高営業利益率は5.8%（前期は5.3%）となりました。

国内外で自動車向けが堅調であったものの、円高（対米ドル）による為替換算の影響を受け、減収となりました。利益においてはプライスダウンなどの影響を受けましたが、コスト削減や業務改善などにより増益となりました。

プラズマディスプレイなど自動車以外の分野へも用途を拡大しました。地球環境保護、省資源、省エネルギーは世界的なテーマであり、ダイカストはこれらを実現する有効な技術として、今後ますます成長することが期待できます。

##### 印刷機器事業

売上高は243億48百万円（7.1%増）、営業利益は22億71百万円（76.2%増）、売上高営業利益率は9.3%（前期は5.7%）となりました。

国内販売、輸出とも伸ばしました。とくに中型印刷機（B2・A2・B3サイズ）が伸びました。売上高が増加したこと、生産リードタイムの短縮などのコストダウンを一層進めたことにより、利益が大幅に伸びました。今後もユーザーニーズをとらえた商品開発、販売促進活動を積極的にを行い、収益拡大をはかってまいります。

#### 住建機器事業

売上高は237億98百万円(5.0%減)、営業利益は20億24百万円(28.0%増)、売上高営業利益率は8.5%(前期は6.3%)となりました。

国内の住宅着工戸数は増加したものの、引き続き低水準で推移しました。売上高は建築用品が若干伸ばしましたが、パワーツールは国内販売、輸出とも減少しました。利益においては利益率の高い商品の開発、生産効率の向上などを進め、パワーツール、建築用品とも改善しました。

今後も海外で生産する強みを活かし、価格競争力のある商品、特長のある商品の開発を行ってまいります。

#### 3. 当期の利益配分

平成16年4月13日付で発表したとおり、同日開催の取締役会で平成16年3月期末に復配(1株当たり7円50銭)とすることを決議し、平成16年6月29日開催予定の定時株主総会に付議することになりました。

#### 4. 次期の見通し

国内は景気回復の兆しが見られますが、為替の変動や原材料価格の上昇、中東問題など懸念材料がいろいろあります。

当社としましては、経営健全化計画の実行で得た経験や結果をベースにして、将来へ向けて成長・発展し続けるために、競争力強化、収益力向上の取り組みを、より一層推進してまいります。

現時点における通期の業績見通しは次のとおりです。連結、単独ともに前期比減収、減益を見込んでいます。売上高は印刷機器、住建機器が伸ばすものの、ダイカストが国内自動車メーカーの生産減、米欧の子会社の生産減が見込まれ、為替の影響もあり、全体では減収となる見通しです。利益については売上高の減少に加えて、前期のような特別利益がないため減益となる見通しです。

	連 結 (前期比)	単 独 (前期比)
売 上 高	1,500億円 (3.4%減)	1,040億円 (2.3%減)
経 常 利 益	87億円 (13.0%減)	59億円 (8.0%減)
当 期 純 利 益	52億円 (59.4%減)	35億円 (61.6%減)

## 財政状態

### 1. 当期の概況

#### (1) 資産、負債、資本の状況

当期の連結総資産は、棚卸資産の圧縮や税効果資産の減少などにより前期末に比べ 49 億 13 百万円減少し、1,605 億 74 百万円となりました。負債は有利子負債削減などで前期末に比べ 166 億 99 百万円減少し、1,097 億 87 百万円となりました。受取手形割引高を除いた有利子負債残高は 536 億 38 百万円（前期比 23.1%減）となりました。株主資本は当期純利益等により 116 億 75 百万円増加し、500 億 40 百万円となり、株主資本比率は 31.2%となりました。

#### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権の流動化を控えた事による減少があり前期に比べ 34 億 98 百万円減少し、116 億 60 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入が 85 億 35 百万円あり前期に比べ 72 億 44 百万円増加の 41 億 12 百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の返済などで 159 億 90 百万円を支出しました。これらにより当期末の現金及び現金同等物の残高は期首に比べ、2 億 49 百万円減少し、175 億 94 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率 (%)	31.2	23.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	42.7	20.7
債務償還年数 (年)	4.6	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.2	10.1

(注) 株主資本比率 : (株主資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 2. 次期の見通し

当期に引き続き、各事業の規模の適正化と体質の強化、業績向上に注力し、有利子負債の圧縮、株主資本比率改善をいたします。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (16.3.31)		前 期 (15.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	89,687	55.9	89,185	53.9	502
現金及び預金	18,828		19,976		1,148
受取手形及び売掛金	37,713		33,933		3,780
有 価 証 券	1,504		504		1,000
たな卸資産	27,267		29,168		1,901
繰延税金資産	2,895		3,424		529
その他	1,611		2,294		683
貸倒引当金	132		116		16
固 定 資 産	70,886	44.1	76,301	46.1	5,415
有形固定資産	53,706	33.4	55,778	33.7	2,072
建物及び構築物	16,610		17,726		1,116
機械装置及び運搬具	13,530		14,410		880
土地	19,406		20,110		704
建設仮勘定	774		450		324
その他	3,383		3,080		303
無形固定資産	1,607	1.0	1,794	1.1	187
営業権	887		1,014		127
その他	719		779		60
投資その他の資産	15,573	9.7	18,727	11.3	3,154
投資有価証券	9,934		11,021		1,087
繰延税金資産	3,213		4,912		1,699
その他	2,756		3,176		420
貸倒引当金	332		383		51
資 産 合 計	160,574	100.0	165,487	100.0	4,913



(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (16.3.31)		前 期 (15.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)					
流 動 負 債	78,008	48.6	88,189	53.3	10,181
支払手形及び買掛金	29,908		31,062		1,154
短期借入金	30,516		39,060		8,544
コマーシャルペーパー	2,023		2,262		239
未払法人税等	498		658		160
賞与引当金	1,692		1,335		357
その他	13,368		13,808		440
固 定 負 債	31,779	19.8	38,297	23.1	6,518
長期借入金	21,098		28,407		7,309
繰延税金負債	814		778		36
再評価に係る繰延税金負債	674		674		0
退職給付引当金	6,921		5,911		1,010
持分法適用に伴う負債	423		438		15
その他	1,848		2,086		238
負 債 合 計	109,787	68.4	126,486	76.4	16,699
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	746	0.4	634	0.4	112
(資本の部)					
資 本 金	18,472	11.5	18,472	11.2	0
資 本 剰 余 金	23,524	14.7	23,517	14.2	7
利 益 剰 余 金	13,176	8.2	364	0.2	12,812
土 地 再 評 価 差 額 金	626	0.4	626	0.4	0
その他有価証券評価差額金	3,125	1.9	3,665	2.2	540
為 替 換 算 調 整 勘 定	8,205	5.1	7,842	4.7	363
自 己 株 式	678	0.4	437	0.3	241
資 本 合 計	50,040	31.2	38,365	23.2	11,675
負債、少数株主持分及び資本合計	160,574	100.0	165,487	100.0	4,913

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (15.4.1~16.3.31)		前 期 (14.4.1~15.3.31)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	155,250	100.0	156,457	100.0	1,207
売 上 原 価	123,749	79.7	126,536	80.9	2,787
売 上 総 利 益	31,501	20.3	29,921	19.1	1,580
販売費及び一般管理費	21,154	13.6	21,469	13.7	315
営 業 利 益	10,347	6.7	8,452	5.4	1,895
営 業 外 収 益	1,492	0.9	1,771	1.1	279
受 取 利 息	68		90		22
受 取 配 当 金	178		134		44
賃 貸 料	478		537		59
為 替 差 益	6		8		2
そ の 他	761		1,001		240
営 業 外 費 用	1,841	1.2	2,178	1.4	337
支 払 利 息	968		1,428		460
コマーシャルペーパー利息	34		51		17
そ の 他	838		697		141
経 常 利 益	9,998	6.4	8,045	5.1	1,953
特 別 利 益	8,270	5.3	756	0.5	7,514
固 定 資 産 処 分 益	9		126		117
投資有価証券売却益	8,235		2		8,233
厚生年金基金代行返上益	-		618		618
そ の 他	25		8		17
特 別 損 失	1,739	1.1	2,789	1.8	1,050
固 定 資 産 処 分 損	623		369		254
減 損 損 失	689		-		689
投資有価証券評価損	-		1,762		1,762
子 会 社 整 理 損	-		5		5
特 別 退 職 金	199		569		370
そ の 他	227		82		145
税金等調整前当期純利益	16,529	10.6	6,012	3.8	10,517
法人税、住民税及び事業税	916	0.6	830	0.5	86
法 人 税 等 調 整 額	2,691	1.7	672	0.4	2,019
少 数 株 主 損 益	109	0.0	38	0.0	71
当 期 純 利 益	12,812	8.3	4,470	2.9	8,342

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)	比 較 増 減
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	23,517	23,517	0
資 本 剰 余 金 増 加 高	7	-	7
自 己 株 式 処 分 差 益	7	-	7
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	23,524	23,517	7
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	364	4,106	4,470
利 益 剰 余 金 増 加 高	12,812	4,470	8,342
当 期 純 利 益	12,812	4,470	8,342
利 益 剰 余 金 減 少 高	1	-	1
役 員 賞 与	1	-	1
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	13,176	364	12,812

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)	比 較 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	16,529	6,012	10,517
減価償却費	5,230	5,720	490
減損損失	689	-	689
貸倒引当金の増減額(減少: )	34	18	52
賞与引当金の増減額(減少: )	357	86	271
退職給付引当金の増減額(減少: )	1,009	800	209
受取利息及び受取配当金	247	224	23
支払利息	1,002	1,480	478
投資有価証券売却損益(益: )	8,235	0	8,235
投資有価証券評価損	-	1,762	1,762
固定資産処分損益(益: )	614	243	371
子会社整理損	-	5	5
売上債権の増減額(増加: )	4,053	2,560	1,493
たな卸資産の増減額(増加: )	1,690	666	1,024
その他の流動資産の増減額(増加: )	615	96	519
仕入債務の増減額(減少: )	911	1,441	2,352
その他の流動負債の増減額(減少: )	626	963	1,589
その他	118	253	371
小 計	13,512	16,767	3,255
利息及び配当金の受取額	274	272	2
利息の支払額	1,038	1,506	468
法人税等の支払額	1,087	374	713
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,660	15,158	3,498
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	4,916	3,856	1,060
有形固定資産の売却による収入	388	544	156
有価証券の取得による支出	2,010	2,010	0
有価証券の売却による収入	2,009	2,010	1
投資有価証券の売却による収入	8,535	33	8,502
定期預金の預入による支出	3,962	4,283	321
定期預金の払戻による収入	3,860	4,361	501
その他	207	68	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,112	3,132	7,244
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )	5,288	232	5,056
コマーシャルペーパーの純増減額(減少: )	2	1	3
長期借入れによる収入	5,059	15,041	9,982
長期借入金の返済による支出	15,265	15,239	26
社債の償還による支出	-	6,880	6,880
自己株式の取得による支出	243	398	155
自己株式の売却による収入	13	-	13
その他	267	312	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,990	8,023	7,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	37	5
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	249	3,965	4,214
現金及び現金同等物期首残高	17,844	13,879	3,965
現金及び現金同等物期末残高	17,594	17,844	250

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 15社(国内会社 リョービミラサカ(株)他8社)  
(海外会社 リョービホールディングス(USA), INC.他5社)  
(新規)リョービホールディングス(USA), INC.(設立したため)  
(除外)リョービノースアメリカ INC.(清算したため)

非連結子会社 5社(うち持分法適用会社数2社)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社  
持分法不適用子会社 3社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内子会社9社の決算日は3月31日であり、在外子会社6社の決算日は12月31日である。  
なお、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る不一致については、必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法。

たな卸資産

製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

原材料、貯蔵品及び仕入商品

当社及び国内連結子会社のダイカスト部門は主として総平均法による原価法、完成商品部門その他は主として最終仕入原価法。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法。

在外連結子会社は定額法。

無形固定資産……………定額法。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

なお、在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(9,091百万円)については、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年~15年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年~15年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(追加情報)

従来、当社及び一部の国内連結子会社は過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数は11年~16年としていたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため11年~15年に変更している。

なお、この変更に伴う影響額は軽微である。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引。

ヘッジ対象……………相場変動等による損失可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

##### ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引(主に包括ヘッジ)をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

##### ヘッジの有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っている。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 会計処理の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。

これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は689百万円である。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除している。

## 注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)
有形固定資産の減価償却累計額 85,253 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 86,134 百万円
資産の担保提供 10,568 百万円	資産の担保提供 11,680 百万円
保証債務 2,756 百万円	保証債務 2,081 百万円
受取手形割引高 577 百万円	受取手形割引高 839 百万円
土地の再評価 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行なっている。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める方法により算定している。 ・再評価実施日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 392 百万円	土地の再評価 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行なっている。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める方法により算定している。 ・再評価実施日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 167 百万円
非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券（株式） 319 百万円	非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券（株式） 312 百万円
発行済株式総数 普通株式 171,230,715 株	発行済株式総数 普通株式 171,230,715 株
自己株式（連結子会社保有分を含む） 普通株式 3,898,652 株	自己株式（連結子会社保有分を含む） 普通株式 2,844,418 株

## (連結損益計算書関係)

当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)												
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額												
従業員給料・諸手当 6,385 百万円	従業員給料・諸手当 6,198 百万円												
荷造運搬費 3,961	荷造運搬費 3,937												
賞与引当金繰入額 571	賞与引当金繰入額 448												
退職給付費用 820	退職給付費用 897												
研究開発費の総額 1,505 百万円	研究開発費の総額 1,588 百万円												
減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸駐車場 (大阪府吹田市)</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休地2件 (広島県御調郡)</td> <td>なし</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	賃貸駐車場 (大阪府吹田市)	駐車場	土地		遊休地2件 (広島県御調郡)	なし	土地		
場所	用途	種類	その他										
賃貸駐車場 (大阪府吹田市)	駐車場	土地											
遊休地2件 (広島県御調郡)	なし	土地											
当社グループは、投資の意思決定単位である事業部門単位にグルーピングを行った。なお、事業の用に直接供していない賃貸駐車場、遊休資産等については個別に取り扱った。 市場価額が著しく下落した上記の賃貸駐車場及び遊休土地の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(689百万円)として特別損失に計上した。 なお、上記資産の回収可能価額は、主として路線価を基にした正味売却価額により評価している。													
特別退職金 子会社の清算に伴う会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異等の一括償却額 147 百万円が含まれている。	特別退職金 希望退職に伴う会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異等の一括償却額 494 百万円が含まれている。												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 18,828 百万円	現金及び預金勘定 19,976 百万円
有価証券勘定 1,504	有価証券勘定 504
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,738	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,636
計 17,594	計 17,844



(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっているため記載を省略している。

(税効果会計関係)

当 期 (16.3.31)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	2,349 百万円
税務上の繰越欠損金	20,566
その他	2,828
繰延税金資産小計	25,744
評価性引当額	16,403
繰延税金資産合計	9,341
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,082 百万円
その他	2,095
繰延税金負債小計	4,178
繰延税金資産の純額	5,162
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.87 %
(調整)	
評価性引当額	18.23
その他	0.81
税効果適用後の法人税等の負担率	21.83

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (15. 4. 1~16. 3. 31)						
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	106,308	24,348	23,798	794	155,250	-	155,250
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	271	-	9	-	281	( 281)	-
計	106,579	24,348	23,808	794	155,531	( 281)	155,250
営 業 費 用	100,431	22,077	21,784	892	145,185	( 281)	144,903
営業利益又は営業損失( )	6,148	2,271	2,024	98	10,346	0	10,347
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資 産	81,213	23,794	24,408	868	130,285	30,289	160,574
減 価 償 却 費	3,904	500	782	13	5,201	-	5,201
減 損 損 失	-	-	-	-	-	689	689
資 本 的 支 出	5,017	499	225	30	5,772	-	5,772

(単位 百万円未満切捨て)

	前 期 (14. 4. 1~15. 3. 31)						
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	107,761	22,741	25,045	908	156,457	-	156,457
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	249	-	12	-	261	( 261)	-
計	108,010	22,741	25,058	908	156,719	( 261)	156,457
営 業 費 用	102,340	21,451	23,477	997	148,268	( 262)	148,005
営業利益又は営業損失( )	5,669	1,289	1,581	89	8,451	0	8,452
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	83,812	24,546	26,526	926	135,812	29,674	165,487
減 価 償 却 費	4,068	626	912	24	5,631	-	5,631
資 本 的 支 出	3,369	400	344	3	4,116	-	4,116

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、組版機等

住 建 機 器……………電動工具、園芸用機器、エンジンツール、ドアクローザ、ヒンジ等

そ の 他……………事務機器その他

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (15. 4. 1~16. 3. 31)					
	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	127,415	20,939	6,895	155,250	-	155,250
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,247	-	4,531	6,778	( 6,778)	-
計	129,662	20,939	11,427	162,029	( 6,778)	155,250
営 業 費 用	121,984	19,690	10,026	151,701	( 6,797)	144,903
営 業 利 益	7,678	1,249	1,400	10,328	18	10,347
資 産	105,653	13,838	12,224	131,716	28,857	160,574

(単位 百万円未満切捨て)

	前 期 (14. 4. 1~15. 3. 31)					
	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	125,888	24,440	6,128	156,457	-	156,457
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,574	-	4,501	8,076	( 8,076)	-
計	129,463	24,440	10,630	164,534	( 8,076)	156,457
営 業 費 用	122,333	23,842	9,770	155,946	( 7,940)	148,005
営 業 利 益	7,129	598	860	8,588	( 135)	8,452
資 産	107,417	17,115	12,809	137,342	28,144	165,487

(注)1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米……………アメリカ

(2) その他の地域……………イギリスその他

### 3. 海外売上高

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (15. 4. 1~16. 3. 31)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	25,332	13,198	4,975	43,506
連結売上高				155,250
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	8.5	3.2	28.0

(単位 百万円未満切捨て)

	前 期 (14. 4. 1~15. 3. 31)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	29,155	12,625	4,765	46,547
連結売上高				156,457
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	8.1	3.1	29.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 北 米……………アメリカ、カナダ  
 (2) ヨーロッパ……………イギリス、フランスその他  
 (3) その他の地域……………オーストラリア、香港その他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)である。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産状況

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
ダイカスト	104,223	5.2
印刷機器	13,431	24.6
住建機器	13,502	9.1
その他	794	12.6
合計	131,951	3.3

(注) 1. 金額は販売価額によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 2. 受注状況

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としている。

連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっている。

一般的には内示を受注ととらえているが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難である。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としている。

そのため、受注高の金額表示は行っていない。

### 3. 販売状況

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
ダイカスト	106,308	1.3
印刷機器	24,348	7.1
住建機器	23,798	5.0
その他	794	12.6
合計	155,250	0.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当 期 (16.3.31)			前 期 (15.3.31)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株 式	2,894	8,216	5,322	1,431	7,695	6,263
(2)そ の 他	-	-	-	10	10	0
小 計	2,894	8,216	5,322	1,441	7,706	6,264
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株 式	225	162	62	1,934	1,775	158
(2)そ の 他	10	9	0	-	-	-
小 計	235	172	62	1,934	1,775	158
合 計	3,129	8,389	5,260	3,376	9,481	6,105

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円未満切捨て)

当 期 (15.4.1~16.3.31)			前 期 (14.4.1~15.3.31)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
8,535	8,235	0	33	2	3

### 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)
その他有価証券		
フリーファイナンシャルファンド	1,504	504
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,224	1,226
非上場債券	1	1

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当 期 (16.3.31)				前 期 (15.3.31)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券								
社 債	-	1	-	-	-	1	-	-
合 計	-	1	-	-	-	1	-	-

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっているため記載を省略している。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けている。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)
イ. 退職給付債務	29,922	34,945
ロ. 年金資産	17,196	14,484
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	12,726	20,461
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,753	4,488
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,152	10,273
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3,101	212
ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,921	5,911

(注) 前連結会計年度において、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針 (中間報告)」 (日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号) 第 47-2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。本処理に伴う影響額は、特別利益として 618 百万円計上されている。なお、平成 15 年 3 月 31 日現在において測定された年金資産の返還相当額は、13,786 百万円である。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)
イ. 勤務費用	1,288	1,631
ロ. 利息費用	820	1,494
ハ. 期待運用収益	491	1,035
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	641	869
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	746	787
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	19	111
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,985	3,635
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	618
計	2,985	3,016

当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)
(注) 1. 上記退職給付費用以外に、退職時加算金等を 202 百万円支払っており、このうち 199 百万円は特別損失として処理している。一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用の他に、確定拠出型等の退職給付費用として 151 百万円計上している。	(注) 1. 上記退職給付費用以外に、退職時加算金等を 555 百万円支払っており、このうち 552 百万円は特別損失として処理している。一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用の他に、確定拠出型等の退職給付費用として 160 百万円計上している。 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益	3.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	11年~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定年数による定額法 により、費用処理している。)	11年~16年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定年数による定額法 により、費用処理している。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定年数による定額法 により、翌期から費用処理してい る。)	11年~16年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定年数による定額法 により、翌期から費用処理してい る。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左





# 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月14日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5851

本社所在都道府県 広島県

(URL http://www.ryobi-group.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

TEL (03)3501-0511

氏名 田中孝雄

決算取締役会開催日 平成16年5月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績 (単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	106,418	0.2	5,881	5.5	6,415	11.9
15年3月期	106,211	4.5	5,574	16.4	5,732	20.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	9,110	139.9	54 23	-	21.6	5.2	6.0
15年3月期	3,797	34.0	22 26	-	10.6	4.6	5.4

(注) 期中平均株式 16年3月期 168,008,643株 15年3月期 170,583,782株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	7 50	0 00	7 50	1,257	13.8	2.7
15年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16年3月期	124,449	46,375	37.3	276	56
15年3月期	124,158	38,141	30.7	226	10

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 167,688,335株 15年3月期 168,693,353株

期末自己株式数 16年3月期 3,542,380株 15年3月期 2,537,362株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	49,500	2,300	1,400	0 00		
通 期	104,000	5,900	3,500		7 50	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円87銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

# 貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (16.3.31)		前 期 (15.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	73,137	58.8	67,879	54.7	5,258
現金及び預金	12,635		13,446		811
受取掛手証	4,158		2,973		1,185
有価証券	29,554		26,420		3,134
原材料	1,504		504		1,000
原価	9,023		8,696		327
仕掛品	1,763		1,968		205
貯蔵品	7,443		7,691		248
前払費用	721		651		70
繰上資産	43		16		27
繰上税金資産	1		1		0
繰上税金	2,981		3,208		227
繰上税金	3,185		2,244		941
繰上税金	150		87		63
繰上税金	29		29		0
固定資産	51,311	41.2	56,278	45.3	4,967
有形固定資産	28,227	22.7	29,545	23.8	1,318
建物	7,584		7,929		345
構築物	460		464		4
機械及び装置	3,458		3,133		325
車両運搬具	44		48		4
工具器具備品	979		976		3
土地	15,639		16,882		1,243
建設仮勘定	61		109		48
無形固定資産	171	0.1	246	0.2	75
営業権	-		21		21
特許権	7		14		7
借地権	1		1		0
商標権	1		2		1
施設用権	32		32		0
ソフトウェア	128		174		46
投資その他の資産	22,912	18.4	26,486	21.3	3,574
投資有価証券	8,926		10,206		1,280
関係会社株	6,624		6,461		163
出資	0		0		0
関係会社出資	3,120		3,120		0
破産債権及び更生債権	74		148		74
長期前払費用	2		28		26
繰上税金	2,365		4,696		2,331
繰上税金	1,500		1,633		133
繰上税金	354		322		32
繰上税金	56		130		74
資産合計	124,449	100.0	124,158	100.0	291

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (16.3.31)		前 期 (15.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)					
流動負債	55,151	44.3	58,961	47.5	3,810
支払手形	4,145		5,006		861
買掛金	17,412		16,756		656
短期借入金	14,400		17,800		3,400
1年内返済長期借入金	9,495		11,746		2,251
未払金	2,980		2,773		207
未払費用	780		871		91
未払法人税等	23		22		1
前受金	296		145		151
前受り金	78		99		21
前受収益	17		16		1
賞与引当金	1,130		890		240
関係会社整理損失引当金	860		-		860
従業員預り金	1,462		1,487		25
割賦販売繰延金	1,203		947		256
設備支払手形	557		89		468
その他	307		307		0
固定負債	22,921	18.4	27,055	21.8	4,134
長期借入金	18,322		23,474		5,152
退職給付引当金	4,495		3,483		1,012
その他	103		97		6
負債合計	78,073	62.7	86,017	69.3	7,944
(資本の部)					
資本金	18,472	14.9	18,472	14.9	0
資本剰余金	23,517	18.9	23,517	18.9	0
資本準備金	11,617		11,617		0
その他資本剰余金	11,900		11,900		0
資本準備金減少差益	11,900		11,900		0
利益剰余金	2,017	1.6	7,093	5.7	9,110
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	2,017		7,093		9,110
その他有価証券評価差額金	3,012	2.4	3,645	2.9	633
自己株式	642	0.5	399	0.3	243
資本合計	46,375	37.3	38,141	30.7	8,234
負債及び資本合計	124,449	100.0	124,158	100.0	291

# 損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (15.4.1~16.3.31)		前 期 (14.4.1~15.3.31)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	106,418	100.0	106,211	100.0	207
売 上 原 価	87,552	82.3	87,535	82.4	17
割賦販売損益繰延前総利益	18,866	17.7	18,675	17.6	191
割 賦 販 売 調 整 高	(-)256	(-)0.2	(-) 74	(-)0.1	(-)182
割賦販売損益繰延後総利益	18,609	17.5	18,601	17.5	8
販売費及び一般管理費	12,728	12.0	13,026	12.3	298
営 業 利 益	5,881	5.5	5,574	5.2	307
営 業 外 収 益	1,707	1.6	1,657	1.6	50
受 取 利 息	139		151		12
受 取 配 当 金	386		354		32
賃 貸 料	681		625		56
為 替 差 益	-		7		7
そ の 他	499		519		20
営 業 外 費 用	1,173	1.1	1,499	1.4	326
支 払 利 息	684		808		124
社 債 利 息	-		121		121
減 価 償 却 費	145		185		40
た な 卸 資 産 廃 却 損	218		107		111
為 替 差 損	11		-		11
そ の 他	113		277		164
経 常 利 益	6,415	6.0	5,732	5.4	683
特 別 利 益	8,248	7.8	769	0.7	7,479
固 定 資 産 処 分 益	2		125		123
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,180		-		8,180
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	64		55		9
厚生年金基金代行返上益	-		586		586
そ の 他	-		0		0
特 別 損 失	2,540	2.4	1,942	1.8	598
固 定 資 産 処 分 損	313		155		158
減 損 損 失	1,239		-		1,239
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		1,722		1,722
子 会 社 整 理 損	-		5		5
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	104		59		45
関係会社整理損失引当金繰入額	860		-		860
そ の 他	22		0		22
税 引 前 当 期 純 利 益	12,123	11.4	4,559	4.3	7,564
法人税、住民税及び事業税	40	0.0	38	0.0	2
法 人 税 等 調 整 額	2,972	2.8	723	0.7	2,249
当 期 純 利 益	9,110	8.6	3,797	3.6	5,313
前 期 繰 越 損 失 ( )	7,093		10,891		3,797
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	2,017		7,093		9,110

## 利益処分案及び損失処理案

(単位 百万円未満切捨て)

摘 要	利 益 処 分 案 当 期	摘 要	損 失 処 理 案 前 期
( 当期末処分利益の処分 ) 当 期 未 処 分 利 益 これを下記のとおり処分いたします。	2,017	( 当期末処理損失の処理 ) 当 期 未 処 理 損 失 これを下記のとおり処理いたします。	7,093
利 益 配 当 金 ( 1 株につき 7円50銭 )	1,257	次 期 繰 越 損 失	7,093
次 期 繰 越 利 益	759		
( その他資本剰余金の処分 ) そ の 他 資 本 剰 余 金 これを下記のとおり処分いたします。	11,900	( その他資本剰余金の処分 ) そ の 他 資 本 剰 余 金 これを下記のとおり処分いたします。	11,900
その他資本剰余金次期繰越額	11,900	その他資本剰余金次期繰越額	11,900

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法。

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 )

時価のないもの……………移動平均法による原価法。

#### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法。

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

ダイカスト、印刷機器……………総平均法による原価法。

金型……………個別法による原価法。

原材料、貯蔵品及び仕入製品

ダイカスト……………総平均法による原価法。

完成商品その他……………最終仕入原価法。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法。

無形固定資産……………定額法。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上している。

### (3) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し損失見込額を計上している。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(6,247百万円)は、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。

(追加情報)

従来、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数は16年としていたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため15年に変更している。

なお、この変更に伴う影響額は軽微である。

## 7. 収益及び費用の計上基準

割賦販売繰延金……………長期延払販売による売上に対して、回収期限到来基準により未実現利益を繰延べている。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引。

ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

### (3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の変動リスクに対し、為替予約取引(主に包括ヘッジ)をヘッジ手段として利用する。また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

## 10. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

## 会計処理の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。

これによる税引前当期純利益に与える影響額は1,239百万円である。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除している。

## 注 記 事 項

（貸借対照表関係）

当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)
資産の担保提供 2,031 百万円 土地、建物、機械及び装置の一部に工場財団を設定し、長期借入金 10 百万円の担保に供している。	資産の担保提供 2,269 百万円 土地、建物、機械及び装置の一部に工場財団を設定し、長期借入金 10 百万円の担保に供している。
有形固定資産の減価償却累計額 42,304 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 42,669 百万円
資本金 授権株式数 普通株式 500,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 171,230,715 株	資本金 授権株式数 普通株式 500,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 171,230,715 株
自己株式 普通株式 3,542,380 株	自己株式 普通株式 2,537,362 株
保証債務（保証債務類似行為を含む） 10,023 百万円	保証債務（保証債務類似行為を含む） 16,378 百万円
受取手形割引高 557 百万円	受取手形割引高 828 百万円
関係会社に対する主な資産・負債 受取手形 115 百万円 売掛金 11,592 未収入金 2,917 買掛金 1,893	関係会社に対する主な資産・負債 受取手形 26 百万円 売掛金 11,995 未収入金 1,977 買掛金 1,532
	準備金による欠損てん補 平成12年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行なっている。 利益準備金 2,701 百万円
配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が3,012百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が3,645百万円増加している。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。

## (損益計算書関係)

当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
<b>売上高</b> 売上高は、総売上高より売上値引及び戻り高を控除し、純売上高で表示している。 この内割賦販売による売上高 <p style="text-align: right;">4,503 百万円</p>	<b>売上高</b> 売上高は、総売上高より売上値引及び戻り高を控除し、純売上高で表示している。 この内割賦販売による売上高 <p style="text-align: right;">4,130 百万円</p>
<b>関係会社との主な取引</b> 製品仕入高 25,546 百万円 受取利息 120 賃貸料 364 関係会社に対して、材料を有償支給しており、上記製品仕入高には有償支給額 8,691 百万円を含めて計上しているが、当社の材料費には含んでいない。	<b>関係会社との主な取引</b> 製品仕入高 25,683 百万円 受取利息 125 賃貸料 313 関係会社に対して、材料を有償支給しており、上記製品仕入高には有償支給額 9,368 百万円を含めて計上しているが、当社の材料費には含んでいない。
<b>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</b> 従業員給料・諸手当 2,660 百万円 荷造運搬費 3,148 賞与引当金繰入額 550 退職給付費用 520 減価償却費 423 研究開発費 1,505 販売費に属する費用の割合 約 54 % 一般管理費に属する費用の割合 約 46 %	<b>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</b> 従業員給料・諸手当 2,509 百万円 荷造運搬費 3,297 賞与引当金繰入額 463 退職給付費用 584 減価償却費 538 研究開発費 1,584 販売費に属する費用の割合 約 55 % 一般管理費に属する費用の割合 約 45 %
<b>研究開発費の総額</b> <p style="text-align: right;">1,505 百万円</p>	<b>研究開発費の総額</b> <p style="text-align: right;">1,584 百万円</p>
<b>たな卸資産廃却損</b> 製品 175 百万円 原材料 43	<b>たな卸資産廃却損</b> 製品 62 百万円 原材料 44
<b>固定資産処分益</b> 機械及び装置等の売却益 1 百万円 土地・建物等の売却益 0	<b>固定資産処分益</b> 機械及び装置等の売却益 9 百万円 土地・建物等の売却益 116
<b>固定資産処分損</b> ゴルフ会員権の売却損 17 百万円 土地の売却損 0 機械及び装置等の売却損 0 施設利用権の売却損 5 建物等の除却損 144 機械及び装置等の除却損 142 特許権の除却損 3	<b>固定資産処分損</b> ゴルフ会員権の売却損 2 百万円 機械及び装置等の除却損 153



<p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="228 383 778 607"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸駐車場 (東京都千代田区)</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸駐車場 (大阪府吹田市)</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休地2件 (広島県御調郡)</td> <td>なし</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、投資の意思決定単位である事業部門単位にグルーピングを行った。なお、事業の用に直接供していない賃貸駐車場、遊休資産等については個別に取り扱った。市場価額が著しく下落した上記の賃貸駐車場及び遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,239百万円)として特別損失に計上した。なお、上記資産の回収可能価額は、主として路線価を基にした正味売却価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	その他	賃貸駐車場 (東京都千代田区)	駐車場	土地		賃貸駐車場 (大阪府吹田市)	駐車場	土地		遊休地2件 (広島県御調郡)	なし	土地		<p style="text-align: center;">_____</p>
場所	用途	種類	その他														
賃貸駐車場 (東京都千代田区)	駐車場	土地															
賃貸駐車場 (大阪府吹田市)	駐車場	土地															
遊休地2件 (広島県御調郡)	なし	土地															
<p>関係会社整理損失引当金繰入額 山陽光学精工(株)の清算に伴い発生する損失見込額を引当てたものである。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>																

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっているため、記載を省略している。

(税効果会計関係)

当 期 (16.3.31)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	1,497 百万円
関係会社株式	2,136
税務上の繰越欠損金	4,503
その他	1,883
繰延税金資産小計	10,021
評価性引当額	2,704
繰延税金資産合計	7,316
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,969 百万円
繰延税金負債小計	1,969
繰延税金資産の純額	5,346
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.87 %
(調整)	
評価性引当額の減少	16.58
その他	0.56
税効果適用後の法人税等の負担率	24.85

## 役 員 の 異 動

1. 退任予定取締役

常務取締役	三 船 強
取 締 役	原 田 博 之

2. 新任監査役候補

非常勤監査役(社外監査役) 豊田 國弘 (現 株式会社カネソ 2 2 代表取締役社長)

3. 株主総会後の代表取締役の異動予定(平成 16 年 3 月 22 日発表済)

代表取締役会長	浦 上 浩 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長	吉 川 進 (現 取締役ダイカスト本部長、住建機器担当)